

最後に、「自律的な学習者の育成」と「教師の成長」である。特に、「自ら学ぶようになるための方略を開発する能力」といった自律的能力の育成を強調している点は、今後の教育課題の先取りである。また、「教師の成長」は、編著者らの長年の研究に裏打ちされ、E-POSTL（ヨーロッパ言語教育履修生ポートフォリオ）から日本の状況に合うように考案されている。「学び続ける教師像の確立」のためにJ-POSTL（日本言語教育履修生ポートフォリオ）の記述文を例示し、「～できる力を育成するための活動が設定できる」といった「授業の省察」の手法は見逃せない。

第2部実践編Iでは、特に「技能統合型の指導」の実際に注目した。技能養成のみならず、「学習者の意識改革」、「仲間と一緒に学ぶ」といった学びの姿勢を育てる必要性が強調され、学びの空転を避ける考察は、熟読すべき部分であろう。実践編IIでは、成長する教師を育てるという編著者の期待が授業づくりの各場面で具現化されており、J-POSTLの手法を解説している。

全体的にみると、従前のこの種の教科書に盛り込まれてきた英語教育の基礎的な理念や知識・概念が網羅された部分もあるが、行動志向の言語観を反映した「成功する学習者」や「省察する教師・成長する教師」といった「自律的に」授業改善を図る教師を育てる視点に満ちた書物となっている。将来英語教師になる学生や現職英語教員が是非とも手元に置くべき1冊であることを述べておきたい。

（岐阜聖徳学園大学教授
加納幹雄）

多言語主義社会に向けて

平高史也・木村聡郎フリストフ 編



A5判/240pp.
本体2,200円
くろしお出版

多言語主義を教えるために

日本で多言語主義が論じられるようになって、およそ20年が過ぎた。multilingualismが政策理念としての多言語主義と、ひとつの社会に複数言語の共存する多言語状態という2つの意味を持つことは広く知られるようになった。

本書がタイトルとして掲げる「多言語主義社会」とはこれまで目にしたことのない表現である。これは、社会政策としての多言語主義と複数言語が共存する社会のいずれをも指向するもので、さらに本書は、欧州評議会やCEFRが推進する複言語主義、すなわち個人が何らかの形で複数言語を使用する複言語能力やまたその能力を持つ個人の育成を目指す複言語教育をも含意すると編者は付言する。編者は日本社会の中での多言語主義のさらなる拡充を希求するとともに、個人もまた複数の言語能力を身につけるよう願い、主に日本社会や日本の内外に暮らす日本人の言語生活の中にこのような問題意識を探求している。

国内においては日本語のみ、国外に向けては英語のみという二重の単一言語主義とは多言語主義の対極にある幻想だ。現代の日本社会には、その存在がまだまだ象徴レベルにとどまっているものの、

学校教育を通じて多言語教育が息づいており、多言語能力をはぐくみ、他者への寛容を育てる言語教育政策を学校教育の現場やメディアに拡充させようとする関係者の切なる努力も積み重ねられている。実のところ国内には沖縄などで土着の言語を振興する運動もあれば、世界各地からの移民が多様な言語を持ち込み、日本の言語生活は豊かに、また複雑になっている。言語的多様性は観光地だけでなく、さまざまな生活環境で静かにではあるが、着実に拡大し、承認されている。そして日本人もまた、ひとたび国外に生活する機会を得れば、言うまでもなく複言語能力を身につける。

編者は、日本が既に多言語主義社会であることを認めながらも、さらなる多言語主義という価値観の推進を訴える。とはいえ、多言語主義には陥穽かんせいもあり、社会に複数言語が共存するととどまれば、人々は単一言語に安住することもある。他者の言語への興味や関心を持ち、異なる世界への自己を拡充するためには教育の働きかけが欠かせない。その参照例として、本書はアルゼス、ルクセンブルク、ドイツ、チェコといったヨーロッパの事例を取り上げるが、その範にならうことを必ずしも求めるわけではない。地理的社会的文脈の異なる土地を参照し、日本社会と対照することこそ意義がある。

本書は大学の講義などの教育現場で活用し、日本や日本人の言語生活を見直すための工夫も凝らされている。各章の終わりの「ディスカッション・ポイント」は双方向的な協働学習を進める上での手がかりになるに違いない。

（京都大学教授 西山教行）